

## 平成 27 年度第 1 回伊勢市地方創生有識者会議 議事要録

◆日時 平成 27 年 6 月 4 日（木）14：00～16：00

◆会場 伊勢市役所本庁舎 3 階 委員会室

◆出席委員

山本 誠委員、酒徳雅明委員、福村伝史委員、中村基記委員、田中秀治委員  
木村成吾委員、齋藤 平委員、奥出 協委員、吉川真介委員、松山泰久委員  
勢力 稔委員、山川一子委員

◆欠席委員

富田 満委員、本多亮介委員、秋山則子委員

◆出席職員

副市長

情報戦略局【情報戦略局長、企画調整課長、同企画調整係長、同主事、同係員  
情報調査室長、同情報調査係長、財政課長】

環境生活部【環境生活部長、市民交流課長】

教育委員会【教育部長】

健康福祉部【健康福祉部長、こども課長、健康課長】

危機管理部【危機管理部長】

産業観光部【産業観光部長、商工労政課長、同労政係長】

都市整備部【都市整備部長、都市計画課長、建築住宅課長】

◆内容

(1) 委員委嘱

(2) 副市長挨拶

(3) 委員自己紹介、事務局紹介

(4) 正副会長選出

会 長：齋藤 平委員

副会長：山川一子委員

(5) 正副会長あいさつ

(6) 地方版人口ビジョン及び地方版総合戦略の策定について（事務局からの説明）

(7) 伊勢市人口ビジョンについて（情報調査室からの説明）

(8) 伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略（仮称）について（事務局からの説明）

(9) 意見交換

◇会議録（要録）

以下の要録は、事務局により要旨を編集したものですので、微妙なニュアンス等が表現されておられませんので、ご了承ください。

### 【事務局説明に対する質疑】

- ・伊勢市の総合戦略にのせた施策は、財源が保障されるのか？  
⇒平成 27 年度に実施する取組については、国からの交付金で財源は保障されるが、国の財源も限りがあると思われるため、動向を注視し、取り組みを進めたい。
- ・人口分析資料は、極力正確な数値でお願いしたい。  
⇒人口ビジョンの策定期間が 9 月末であるため、平成 27 年 10 月の国勢調査の結果を活かせないが、分析の委託業者と調整し、例えば転出者へのアンケートの実施など、様々な要因を分析して、人口ビジョンを作っていきたい。

### 【意見交換】

●未婚率が上がっているのが課題。進学で県外に出る若者が多い。地元に戻ってくる若者をいかに増やすか。また、県内のいくつかの支店をもつ会社の社員は、転勤等の利便性を考え、津に住まいを持つ人が多いと聞く。

●骨子案を拝見すると、「安定した雇用の創出」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「暮らしやすい生活圏をつくる」は理解できるが、「新しい人の流れをつくる」部分で観光客は来ているが、定住には結びついてないと思う。

国は新しい人の流れとして「移住」を中心としているが、伊勢市は観光誘客からの「仕事の創出」という視点を持つべきであるように思われる。

●国全体の人口が減るなか、伊勢の人口をどのように増やすかの議論は現実的ではない。いかに若者の流出を減らすか。企業の誘致は昔から取り組んできており、今から急激に期待できない。

人口の減少抑制には多くの課題がリンクしているなか、色々なものに手をつけるのではなく、重点化（選択と集中）が必要。

●数値目標が絵に描いた餅になってはならない。移住を促進する補助金など小手先の施策で人が移住することはない。抜本的な思い切った施策が必要。このままでは、県内の中での人口の奪い合いが発生し、勝ち組、負け組が出てくるのではないかと。

●地方版総合戦略策定後の効果の検証については、ぜひ実施してもらいたい。必要に応じて計画を途中で変更することも必要。

●進学、就職の時期に若者が流出している。大学は皇學館のみであり、理系を志望する人は出て行くしかない。受入機能が不足している。

また、雇用はあるが、その雇用への希望者がいない。大卒学生が就きたい仕事が少ない。高度なサービス業が求められている。

伊勢市が何万人規模を維持したいのか。維持目標を定め、それで提供できないサービスは近隣市町と手を組んでやっていくという考え方が必要。

●働く側からすれば、住む場所は勤務地に近いことが必須条件ではない。車である程度の距離は通勤ができる。製造業の地元雇用は高卒が多い。大卒は本社採用となり、転勤が多い。

●就職のマッチングが重要。松阪以南は新規求人の落ち込みが見える。

- 地元に残りたい若者は多い。県外へ進学した子も地元へ戻りたい意向を持っている。しかし、地元に戻っても仕事がない。近年は地元大学への進学が伸びている。
- 女性目線で考えると、働き先があって、安心な住居があると良い。未婚率には、出会いの機会を作っていくことが大切。昔のように隣近所で出会いの話が気兼ねなく言える社会であってほしい。

#### ○今後の進め方について

10月末までに地方版総合戦略を策定するため、月1回のペースで会議を開催する。次回会議は7月に開催するので、日程調整を後日行う。会議結果については、発言者を伏せ、市ホームページにアップし、委員名簿も掲載することです承。